

■ 株式の状況 (2005年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数	120,000,000株
発行済株式の総数	31,931,900株
株主数	6,625名
所有者分布状況	

区分	株主数(名)	株式数(株)	議決権比率(%)
証券会社	7	65,088	0.22
外国人	13	1,934,200	6.58
金融機関	17	3,215,762	10.94
その他法人	76	15,059,746	42.64
個人その他	6,512	11,657,104	39.62
合計	6,625	31,931,900	100

(注) 議決権比率は期末現在の総株主の議決権数に対する比率で、小数点第3位を四捨五入しております。

■ 株主メモ

決算期日	12月31日(年1回)
定時株主総会	3月下旬
1単元の株式数	100株
配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
基準日	定時株主総会については、12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
<株式の名義書換>	
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター 電話 東京03-3323-7111 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

■ 決算公告のホームページのご案内

当社の決算公告は、定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を下記のアドレスに掲載しております。

<http://www.joyfull.co.jp/>

■ 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施させていただくことといたしました。お手数ではございますが、下記の方法によるアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。

 <https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9942

 携帯電話からもアクセスできます。

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本事業報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2006年5月31日まで)です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます。



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。

(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

アンケートのお問い合わせ 「e-株主リサーチ事務局」

Tel : 03-5777-3900
e-Mail : info@e-kabunushi.com

株式会社ジョイフル

第31期 事業報告書

2005年1月1日から2005年12月31日まで

銘柄コード：9942

株式会社ジョイフル

本社/〒870-0141 大分市三川新町一丁目1番45号 TEL.097-551-7131



豆油インク配合率100%再生紙を使用

経営理念

私達は、チェーンレストラン事業を通じ、顧客・株主・従業員・取引先・社会の、精神的・物質的幸福を調和させ、その安定的増進を実現します。

ジョイフル店員の誓い

私達は、ジョイフルの旗のもと、信頼される品質の店、低廉な価格の店、どこにでもあって、いつでも開いている店、気軽に快く過ごしていただける店として、永続的・安定的に営業し、皆様に愛される店となります。

会社の概況

(2005年12月31日現在)

社名	株式会社ジョイフル
本社所在地	大分市三川新町一丁目1番45号 ●大分工場/大分市三川新町一丁目1番45号 ●大分配送センター/大分市下郡中新地3410-1 ●福岡配送センター/福岡県福岡市中央区那の津五丁目8番28号 ●熊本工場・配送センター/熊本県菊池市大字袈裟尾字下大迫445-4 ●愛知工場/愛知県宝飯郡御津町佐脇浜三号地1-17
創業	昭和40年6月
創立	昭和51年5月
従業員数	1,389名 上記従業員のほかにパートタイマー7,063名(8時間換算)を雇用しております。
主要な事業内容	『ファミリーレストラン ジョイフル』のチェーン展開
連結子会社	株式会社ジョイフルサービス(2005年1月に設立)

商品力、営業力の強化を徹底することで 既存店の売上回復と 経営基盤の強化を図ります。

株主の皆様におかれましては益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
ここに第31期通期の決算をご報告するにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

今日の外食業界をめぐる環境は、マーケットそのものが飽和状態にあることに加え、コンビニエンスストアをはじめとした業種・業態を超えた競争が激しくなっています。当社は、こうした状況の中、新商品開発体制の構築をはじめさまざまな改革に取り組んでまいりました。

結果、売上高は617億9千8百万円(前年同期比で2.4%増)と19期連続で増収になりましたが、経常利益については26億1千万円(前期比17.4%減)と2期連続で減益となりました。なお期末配当につきましては、中間配当と同じく1株につき15円とさせていただくことになりました。

当社ではこのような状況を打破るべく、お客様に支持されるメニューの開発をはじめとした商品力の強化、また、お客様に料理・サービスを提供する現場の営業力を高めるための施策に取り組んでおり、着実に改善の兆しが現れております。

2006年5月、当社はおかげさまをもちまして創立30周年を迎えることとなります。大分県南部の焼肉店としてスタートした当社がここまで成長できたのは、ひとえに皆様のご支援があったからこそであり、今後とも全従業員が一丸となってお客から圧倒的な支持をいただけるジョイフルを育ててまいり所存です。株主の皆様におかれましては、外食No.1企業をめざす当社にご理解を賜り、今後とも引き続きご支援いただきますよう宜しくお願い申し上げます。



代表取締役社長

穴見 陽一

既存店の売上高を回復することこそが、最強のファミレス「ジョイフル」再生の原動力です。

ジョイフルは地域で暮らす人々の生活感覚を大切にしたい店づくりを推進し、多くのお客様からの支持を集めてきました。しかし、激しい競争の中で多くの外食企業が既存店の売上を減少させており、当社もその例外ではありません。新店と異なり既存店の売上はお客様の継続的な支持を表す重要な指標であり、次なる成長をめざすための基盤となるものです。当社においては、そうした既存店が持つ重要性を認識し、2006年12月期方針では「既存店の売上高回復」を最優先の課題として設定。商品力と営業力、それを支える組織力の強化によって既存店の売上を回復、最強のファミレス「ジョイフル」確立にチャレンジしてまいります。

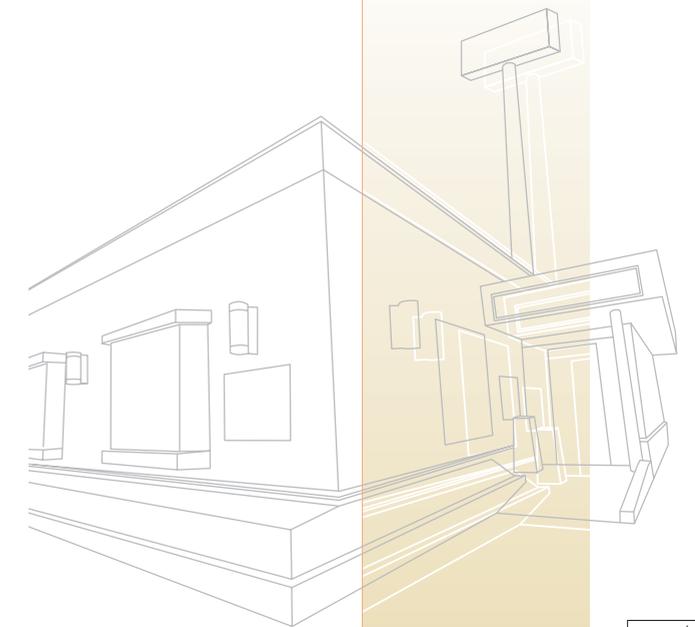


店舗のマネジメント、技術力を高め、お客様に満足いただける「営業力」を構築します。

Management & Operation

既存店を強化するためには、1店1店のお店の力=「営業力」を高めることが必要です。2006年12月期においては、現場の営業力を評価する施策を導入するとともに、各階層ごとの教育研修体制を充実。「知識」だけでなく「実務能力」を重視する制度に変更するなど、従業員の能力の向上に取り組みます。

同時に、会社全体で営業力を高める施策をすすめます。営業責任者がお店の営業状態を定期的に点検する体制を強化するとともに、現場だけではなかなか解決できない作業面、管理面等の課題を解決できる仕組みを整備し、チェーンレストランとしての強みを活かしながら、お客様に満足いただける営業体制を構築いたします。

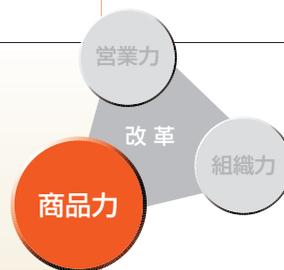
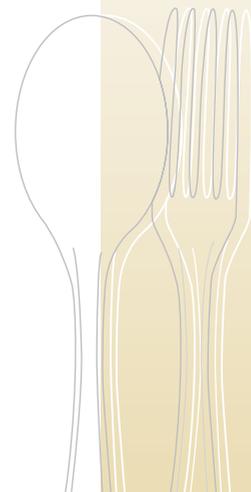




食材から作業効率までを配慮したトータルな商品戦略と時間帯特性に応じた施策で「商品力」の向上を図ります。

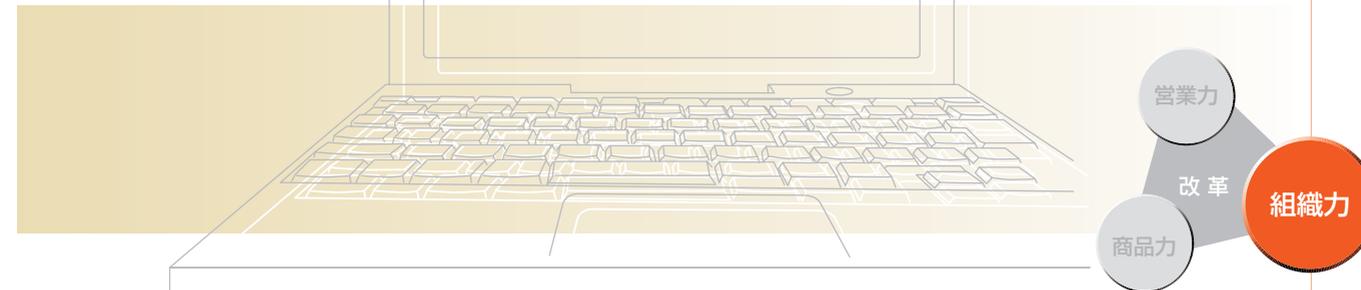
Goods & Products

既存店の売上回復には、お店の営業力を高めるのと同時に、商品力の向上が不可欠です。また、商品力はメニュー構成のみならず、個々の食材の質や原価、店舗での作業効率等に配慮していくことが大切で、トータルな商品戦略を構築することがお客様に支持される商品を提供していくためのポイントです。現在、ランチメニューのラインアップを刷新して、メイン食材のハンバーグやチキンをボリュームアップすることで、お客様の満足度を向上させる施策を実施し、来客数が増加するなど着実な成果もみられます。その他時間帯ごとに異なるニーズに対応した商品戦略として、ランチタイムの提供時間の迅速化や、ディナータイムにおける居酒屋メニューの増強等を図ってまいります。



30周年アニバーサリーマーク

これまでのたくさんの感謝を込めて、創立30周年となる2006年、記念行事や特別メニューをご用意しています。



「営業力」「商品力」をサポートする体制の確立と経営資源の集中で「強いジョイフル」を実現します。

System & Government

ジョイフルはチェーンレストランです。全国のどのお店に来店されたお客様も、安心して満足のいく商品・サービスが提供されることがチェーンレストランの使命です。当社では2005年下期より営業本部、商品本部、管理本部、作業改革本部の4本部制を導入、各本部が有効に機能することでお店をサポートできる体制を構築しました。

また、SI（3～4店舗を統括するマネジャー）やエリアマネジャーによる店舗指導だけでなく、内部監査部門を拡充して臨店監査体制を強化。「強いジョイフル」に向けた「組織力」の強化を図っています。

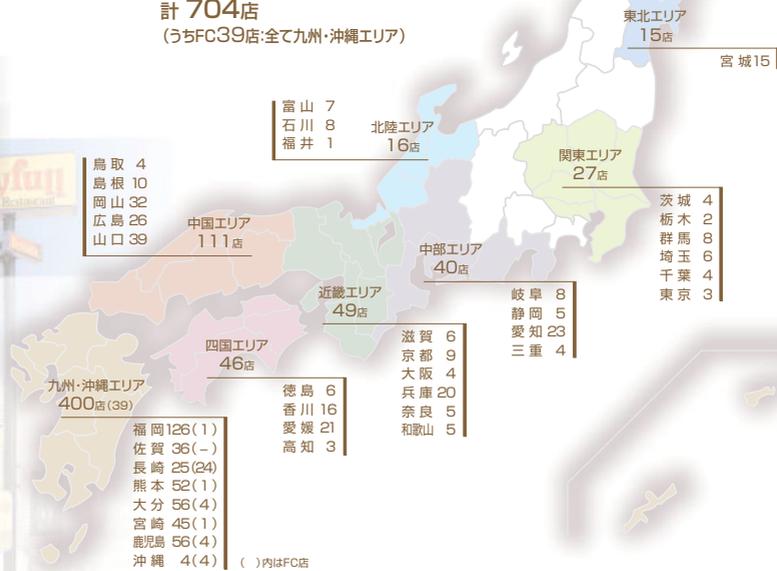
さらに、関東・中部に3店残っていたバイキングレストランの整理を完了し、経営資源を『ファミリーレストラン ジョイフル』に集中できる環境を構築しました。



700店を超えるネットワークを構築。 早期に社内体制を整備し 次なる成長を描きます。

当期は、中国・四国エリアを中心に直営63店、FC5店を出店し、中国・四国でのドミナント形成を進めてまいりました（退店は直営で上期4店、下期2店）。その結果、当期末の店舗数は704店（うちFCは39店）に達することになりました。現在、経営基盤の確立に注力する観点から一時的に出店を抑制する方針ですが、九州エリアを中心に新店を出店してきたジョイフルは多くの出店余地があり、今後の成長戦略を再構築していくためにも早期に社内体制を整備してまいります。

期末店舗ネットワーク
計 704店
(うちFC39店:全て九州・沖縄エリア)



売上高



経常利益



当期純利益



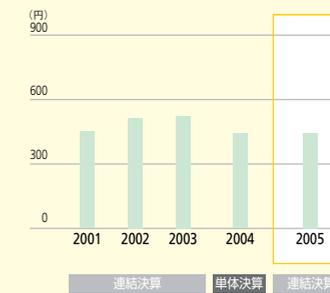
株主資本当期純利益率 (ROE)



株主資本比率



1株あたり株主資本



	2001	2002	2003	2004	2005
売上高	48,857	54,045	56,050	60,326	61,798
経常利益	3,634	5,589	5,778	3,162	2,610
当期純利益	1,814	3,162	2,920	812	1,262
株主資本当期純利益率 (ROE)	12.9	20.7	18.1	5.6*	9.7
株主資本比率	36.7	46.5	46.9	35.2*	35.5
1株あたり株主資本	450.68	513.27	523.34	440.88*	444.14

※2004年6月1日に連結対象子会社を全て吸収合併したため、2004年期末の連結貸借対照表は作成しておりません。従いまして*印部分は単体決算数値を掲載しております。

連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 千円)

科 目	当 期 (2005年12月31日現在)	前 期 (単体) (2004年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	3,858,008	3,815,254
固定資産	32,893,174	33,024,929
資産合計	36,751,182	36,840,184
負債の部		
流動負債	17,363,321	19,207,186
固定負債	6,325,090	4,665,865
負債合計	23,688,411	23,873,052
資本の部		
資本金	1,596,595	1,596,595
資本剰余金	2,390,432	2,390,432
利益剰余金	12,830,519	12,744,923
その他有価証券評価差額金	14,047	3,663
自己株式	△ 3,768,822	△ 3,768,482
資本合計	13,062,771	12,967,131
負債・資本合計	36,751,182	36,840,184

※2004年6月1日に連結対象子会社を全て吸収合併したため、前期(2004年12月31日現在)の連結貸借対照表は作成しておりません。従いまして前期は単体決算数値を掲載しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 千円)

科 目	当 期 (2005年1月1日から 2005年12月31日まで)	前 期 (2004年1月1日から 2004年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,983,852	4,438,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,279,781	△ 5,607,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,531,716	1,400,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加額	172,355	231,722
現金及び現金同等物の期首残高	1,863,376	1,631,654
現金及び現金同等物の期末残高	2,035,731	1,863,376

POINT

前期の営業活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が5億4千4百万円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加と法人税等の支払額の減少による資金の増加、仕入債務の増加額の減少10億4千8百万円、閉店損失引当金の減少9億2千2百万円による資金の減少によるものです。

POINT

当期における投資活動による資金は32億7千9百万円の減少となりました。その主なものは、新店出店に伴う有形・無形固定資産取得による支出28億8千1百万円によるものです。

連結損益計算書 (要旨)

(単位: 千円)

科 目	当 期 (2005年1月1日から 2005年12月31日まで)	前 期 (2004年1月1日から 2004年12月31日まで)
売上高	61,798,907	60,326,825
売上原価	21,591,919	21,741,369
売上総利益	40,206,987	38,585,455
販売費及び一般管理費	37,828,935	35,644,763
営業利益	2,378,052	2,940,691
営業外収益	382,334	374,114
営業外費用	149,745	152,683
経常利益	2,610,641	3,162,123
特別利益	65,858	123,863
特別損失	130,867	1,301,739
税金等調整前当期純利益	2,545,632	1,984,246
法人税、住民税及び事業税	1,133,868	1,451,891
法人税等調整額	149,699	△ 285,043
少数株主利益	—	5,085
当期純利益	1,262,064	812,313

POINT

当期の売上高は617億9千8百万円と前期比2.4%増となりましたが、既存店売上高は前期比で約94.4%にとどまりました。一方、売上原価については、牛肉・鶏肉の仕入単価の低下やメニュー政策による食材見直しなどにより原価率を前期比で1.1ポイント削減することができました。

POINT

販売費及び一般管理費については、売上高人件費率が全エリアでのSI導入や新店応援社員の異動等によって前期比で1.4ポイント増加しました。また、4月から10月まで実施した毎日配送によって配送費率が前期比で0.6ポイント増加しました。一方、出店計画の縮小、広告宣伝費の圧縮、受電契約の見直し等で販売管理費の削減に努めました。

利益処分

(単位: 千円)

科 目	当 期 (2005年1月1日から 2005年12月31日まで)
当期末処分利益	12,415,832
合計	12,415,832
利益配当金	441,172 (1株につき普通配当 15円00銭)
次期繰越利益	11,974,659

POINT

中間配当は1株あたり15円の配当を実施し、期末配当では1株あたり15円とさせていただきます。これにより年間配当金は1株あたり30円となりました。内部留保金は、経営体質の充実強化に役立てるとともに、新規出店や新業態開発など将来の事業展開の原資といたします。